vol.14
2020
AUGUST

無所属

南雲由子 なぐもゆうこ

板橋区議会press

しがらみではなく
創造力で
まちをつくる

板橋区のアーティスト＆ミュージシャンの皆さんへ

Itabashi

新コラム

いたばし未来地図 南雲の #1

文化あふれる魅力的なまちへ！板橋区が新しく区内のアーティストや表現者、団体などに登録してもらう「いたばしアーティストバンク」というHPを作りました。板橋区にいろいろなアーティストが住んでいることを見える化していくことが、今後板橋区の方向を変えていくきっかけになるかもしれないので、ぜひ登録お願いします！

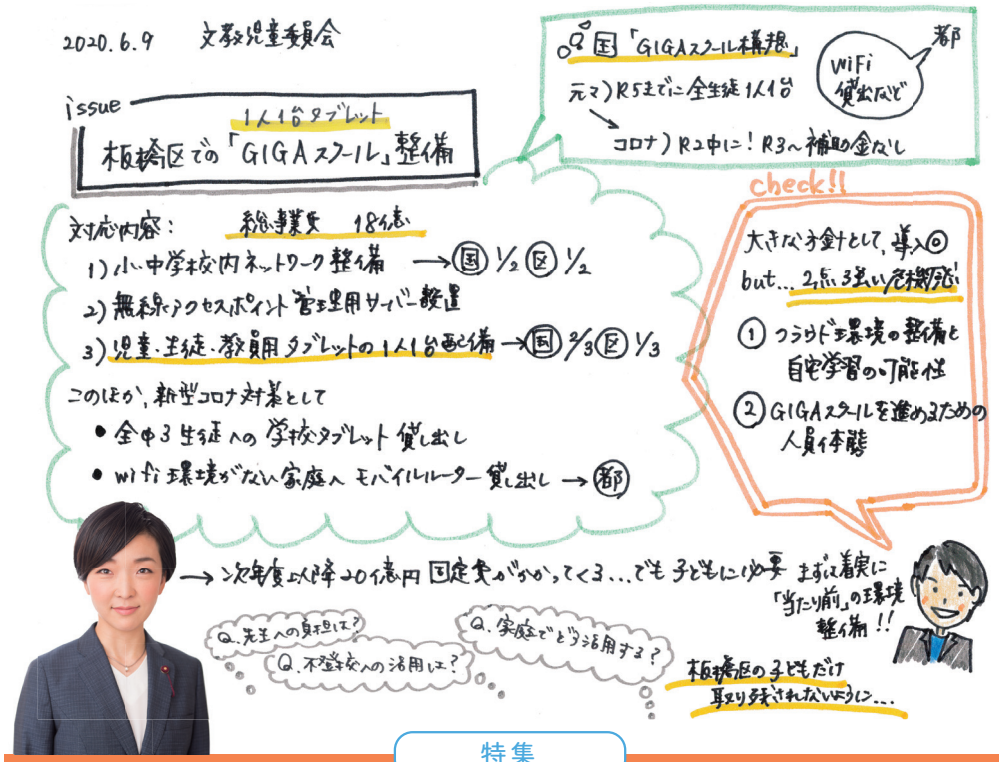
NEWS 板橋区の貯金の残りは155億円～新型コロナ関連補正予算

6月議会で、区の第三次までの補正予算が決まりました。**新型コロナでは、国や都からの財源以外に、これまでに79億円の財政調整基金（≒区の貯金）を使い、残りは155億円。**もっと区独自の支援をして欲しいですが、今後も持続可能なバランスは考えながら、引き続き必要な支援を求めていきます。

南雲由子（なぐも・ゆうこ）プロフィール

昭和58年　蓮根生まれ　同援みどり保育園卒　志村第六小卒　学習院女子中・高卒
山野美容芸術短大卒（美容師資格取得）
東京芸術大学卒（先端芸術表現科）　東京大学大学院修了（文化政策）
文化芸術によるまちづくりと空き家活用を実践。**3歳児子育て中。**
2015年初当選、現在2期目。子どもの貧困対策調査特別委員会 副委員長、都市建設委員会・区民環境委員会 副委員長などを歴任。

板橋区議会議員 南雲由子事務所　ご意見、お困りのことを聞かせてください。
携帯：090-7715-3480　Mail：info@yukonagumo.net
〒174-0046 板橋区蓮根 3-4-5 1F
TEL：03-6454-5950　FAX：03-6454-5960
HP：http://yukonagumo.net
Vol.1～13 のバックナンバーもこちらから



特集

板橋区の 小中1人1台タブレット が今後どうなるか

コロナ禍でも注目される、子どもたちへのオンライン授業やICT環境整備へ、国や都の動きも受けて、板橋区でも全小中学生に1人1台タブレットを来年4月までに配布します。しかし区の現状で、私は大きく2点、① クラウド環境の導入と自宅学習の可能性 ② 1人1台タブレットを進めるための区の人員体制には、強い危機感を持っていて、引き続き議会でチェック・提案していきます。

詳しくは中面③へ

ウィズコロナ・アフターコロナでも

未来へ続く板橋をつくる

1 「普通の人」の声が届く政治へ

若者の投票率30%アップをめざして、政治をわかりやすく伝えます。しがらみがない立場で、民間の意見を代弁します。

SNS・オンラインなど新しい発信を研究

ひとり親やひきこもりなど「当事者」の声 見える化を研究

2 すべての子どもが幸せに育つまちへ

待機児ゼロと保育の質の確保、また子どもの貧困対策、障がいや医療的ケア児の受入を子育て「当事者」目線で実現します。

オンライン学習の整備と家庭による格差解消

「子ども版地域包括ケア」とアウトソーチの充実を実現する

3 生きづらさを仕組みから変える

さまざまな働き方に合わせられる社会に。また多様性が認められる未来のために、小さな声を代弁します。

「新しい生活様式」での地域・コミュニティの研究

4 アイデアで魅力的なまちづくりを

デザインの柔軟な発想で、地域と産業を活性化します。また民間の力で空き家活用し板橋を文化的でおしゃれなまちに。

自治体での文化政策を研究

様々な働き方と地元企業への支援強化

5 安心、安全に暮らせるまちへ

首都直下地震対策へ顔が見える防災。また安心して年を重ねられる地域の仕組みと支える家族への支援を実現します。

感染症と水害対策の再検証と整備

6 身を切る改革

議員定数削減、議員報酬削減、政務活動費の領収書ネット公開を進めます。

区役所のデジタル変革

illustration: nao nishida

板橋区の

小中1人1台タブレットが今後どうなるか

まずは来年春までに1人1台タブレットの環境を整えることが必要です。文教児童委員会でも、ほかの議員や区役所の方に資料を共有して提案しました。

その上で、家庭でどう活用するか、教員の負担、来年以降かかる固定費など、導入後の課題を丁寧に議論していく必要があります。

POINT **板橋区のオンライン教育の今ここが課題** #導入に向けて

① クラウド環境の導入と自宅学習の可能性

今のままでは、①登録のための予算②区の個人情報保護の方針のため、本当はタブレット端末とセットで使えるようにすべきクラウド環境（G suite for educationやClassroomというクラウドで資料を配布したり提出物を出したりする仕組み）が使えない。クラウドを活用すべき、という文科省の方針ともずれて、**板橋区の子どもたちが取り残されてしまう。解決する必要がある。**

② 1人1タブレットを進めるための区の人員体制

短期間で36480台のタブレットを配備しなければいけない急な大仕事に、**担当する職員を追加で付けるべき。**現状では、区教育委員会の教育支援センター職員（不登校支援や様々な相談も担当）のみだが、先行して2年半前から導入した渋谷区と比べても人手の必要さは明らか。

板橋区議の希望者で体験をさせて頂き、実際に触りながら民間企業の方に直接質問もしました。